

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	30,716	流動負債	25,425
現金及び預金	2	買掛金	14,911
預け掛金	1,090	リース債務	1
売掛金	15,293	未払金	2,654
製成品	4,700	連結納税親会社未払金	2,371
半製品	1,225	未払費用	2,747
仕掛品	85	未払法人税等	624
原材料	2,118	未払消費税	1,033
貯蔵品	5,902	前受金	109
前払費用	135	預り金	949
未収入金	156	役員賞与引当金	22
その他	4	固定負債	5,679
固定資産	120,752	リース債務	0
有形固定資産	116,625	退職給付引当金	4,552
建物	14,126	役員退職慰労引当金	80
構築物	2,480	出資会社支援損失引当金	106
機械及び装置	21,090	敷金等預り金	26
車両運搬具	131	再評価に係る繰延税金負債	813
工具器具備品	1,636	その他	100
土地	74,887	負債合計	31,105
リース資産	2	純資産の部	
建設仮勘定	2,271	株主資本	119,530
無形固定資産	783	資本金	30,000
ソフトウェア	760	資本剰余金	37,231
電話加入権	23	資本準備金	24,827
投資その他の資産	3,342	その他資本剰余金	12,403
投資有価証券	392	利益剰余金	52,298
関係会社株式	343	その他利益剰余金	52,298
出資金	35	固定資産圧縮積立金	7
長期前払費用	38	特別償却準備金	60
繰延税金資産	2,284	別途積立金	16,727
その他	249	繰越利益剰余金	35,503
		評価・換算差額等	833
		その他有価証券評価差額金	157
		土地再評価差額金	675
資産合計	151,468	純資産合計	120,363
		負債及び純資産合計	151,468

損 益 計 算 書

2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		96,675
売 上 、 原 価		80,505
売 上 総 利 益		16,169
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,216
営 業 利 益		8,953
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34	
受 取 賃 貸 料	1,306	
固 定 資 産 売 却 益	111	
そ の 他 の 収 益	49	1,501
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
固 定 資 産 廃 却 損	313	
そ の 他 の 費 用	427	743
経 常 利 益		9,711
特 別 損 失		
固 定 資 産 減 損 損 失	143	
災 害 損 失	184	327
税 引 前 当 期 純 利 益		9,384
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,745	
法 人 税 等 調 整 額 (損)	△ 86	2,831
当 期 純 利 益		6,552

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- 有価証券 (関係会社株式)
移動平均法による原価法を採用しております。
- (その他有価証券)
時価のあるものについては、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。
- たな卸資産 (製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物は定額法、その他は定率法を採用しております。
- 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を基準とした定額法を採用しております。
- リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。
- 退職給付引当金 当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 出資会社支援損失引当金 出資会社からの要請に基づく経営支援のため、当社負担見込額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (5) 法人税申告の方法 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 170,587 百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権または債務
- 短期金銭債権の額 1,266 百万円
- 短期金銭債務の額 1,912 百万円
- (3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいており、再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	2001年3月31日
再評価前の土地帳簿価額	5,017 百万円
再評価後の土地帳簿価額	6,507 百万円

なお、当該事業用土地の2020年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、2,862百万円下回っております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産	(発生理由)	(繰延税金資産計上額)
	退職給付引当金	1,418 百万円
	減損損失	3,036 百万円
	未払賞与	333 百万円
	繰越欠損金	336 百万円
	その他	317 百万円
	小計	5,442 百万円
	上記の内、評価性引当額	3,060 百万円
	繰延税金資産 合計	2,381 百万円
②繰延税金負債	(発生理由)	(繰延税金負債計上額)
	特別償却準備金	26 百万円
	固定資産圧縮積立金	3 百万円
	その他	67 百万円
	繰延税金負債 合計	97 百万円
	繰延税金資産の純額	2,284 百万円
	土地再評価に係る繰延税金負債	813 百万円

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	40,121,110 円 08 銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,184,245 円 28 銭